

項目		シミュレーション前提条件（現ビジョン：R1～R10）	シミュレーション前提条件（改定後：R5～R14）
収益的収入	給水収益	・過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計（平成29年度より生活保護減免は廃止） ・節水トレンドについては見込まない（1人1日平均給水量272Lで一定） ・有収率は96.0%で一定 ・口径別件数については、平成28年度実績の件数比率が継続するとして計算 ・人口推計は、「川西市人口ビジョン」から貴市が作成した修正後人口を採用 ・世帯当たり構成人員は平成28年度実績までのトレンドが継続するとして計算	・過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計（平成29年度より生活保護減免は廃止） ・節水トレンドについては見込まない（1人1日平均給水量273L；H28（現ビジョン）・272L、R1・270L、R2・278Lの3か年平均で一定） ・有収率は96.0%で一定 ・口径別件数については、 令和2年度 実績の件数比率が継続するとして計算 ・人口推計は、 市の総合戦略における人口推計 を採用 ・世帯当たり構成人員は 令和2年度 実績までのトレンドが継続するとして計算
	受託工事収益	・平成30年度は予算数値、平成31年度以降は0	・ 令和3年度 は予算数値、 令和4年度 以降は0
	その他営業収益	・平成30年度予算数値で一定	・ 令和3年度 予算数値で一定
	受取利息及び配当金	・現状から積算した数値	・現状から積算した数値
	分担金、他会計補助金、雑収益	・平成30年度予算数値で一定	・ 令和3年度 予算数値で一定
	長期前受金戻入	・平成28年度までの既取得資産に係る戻入額を固定資産システムより出力して使用 ・平成29年度以降取得資産に係る戻入額推計値を合算	・ 令和2年度 までの既取得資産に係る戻入額を固定資産システムより出力して使用 ・ 令和3年度 以降取得資産に係る戻入額推計値を合算
特別利益		・R4以降0とする。	
収益的支出	人件費	・昇給動向等について、H31以降：1.53%とする ・人員数については、下記委託化による減少を反映させる H30～窓口業務委託、H31～久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定 H30 2名、H31 7名（うち、再任用 4名）及びアルバイト 6名、H32 1名 H30窓口委託として（38百万円/年）（予算数値に反映済み）、H31夜間休日管理委託として（50百万円/年）を加算 ・工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動	・昇給動向等について、R4以降：1.63%（R3年度予算数値を基礎とする）とし、R11以降：0%（昇給分を見込まない）とする。 ・人員数については、下記委託化による減少を反映済み、かつ役職の配置で増減するため、全職員の平均値の金額分を加算 H30～窓口業務委託、H31～久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定 H30 2名、R1 7名（うち、再任用 4名）及びアルバイト 6名、R2 1名 H30窓口委託として（38百万円/年）（予算数値に反映済み）、R1夜間休日管理委託として（50百万円/年）を加算 ・工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動済み
	委託料	・平成30年度予算数値を基礎とし、平成31年度以降は夜間休日管理委託料として50,000千円/年を計上 ・浄水処理委託費については各年度試算数値を反映	・ 令和3年度 予算数値を基礎とし、 上下水道料金システム再構築に係る費用35,000千円をH30を基準として5年に1回、マッピングシステム再構築に係る費用42,000千円をR2を基準として5年に1回加算 ・浄水処理委託費については各年度試算数値を反映
	浄水処理委託費、受水費	・水源割合は過去実績を使用する （県水9,376千㎡で一定、残りが自己水32%、浄水委託68%） ・浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@28.36円 ・県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,165,739千円、うるう年1,168,932千円とする ・賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」はH30年度以降150,000千円で一定とする	・水源割合は過去実績を使用する （県水9,376千㎡で一定、残りが自己水36%、浄水委託64%・H30～R2の平均値） ・浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@30.25円 ・県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,110,689千円、うるう年1,113,732千円とする ・賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」は 令和3年度以降152,000千円 で一定とする
	賃借料	・平成30年度予算数値で一定（県営水道施設使用料は150,000千円で一定）	・ 令和3年度 予算数値で一定（県営水道施設使用料は152,000千円で一定）
	修繕費	・平成30年度予算数値で一定	・ 現ビジョンの数値 で一定
	減価償却費	・平成28年度までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 ・平成29年度以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 ・耐用年数 基幹移設更新事業60年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他40年	・ 令和2年度 までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 ・ 令和3年度 以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 ・耐用年数 基幹移設更新事業60年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他40年
	動力費	・平成30年度予算数値で一定	・ 動力費については原油高騰の推移を踏まえ、高額で見込んでいた現ビジョンの数値 で一定
	薬品費、資産減耗費、その他物件費	・平成30年度予算数値で一定	・ 令和3年度 予算数値で一定
	支払利息	・平成28年度までに発行した企業債の利息支払額をシステムより出力して使用 ・平成29年度以降の企業債発行額試算による増加分を合算（利率1.5%）	・ 令和2年度 までに発行した企業債の利息支払額をシステムより出力して使用 ・ 令和3年度 以降の企業債発行額試算による増加分を合算（利率1.5%）
	特別利益		・R4以降0とする。
項目		シミュレーション前提条件（現ビジョン：R1～R10）	シミュレーション前提条件（改定後：R5～R14）
資本的収入	企業債	・発行額：年間1億円で一定 ・起債充当：年間1億円の起債を4つの事業（基幹施設更新事業、基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他）に、その年の事業費の比率で配分して充当 ・償還条件：償還期間40年、5年据置、元利均等償還、利率1.5%	・発行額：年間1億円で一定 ・起債充当：年間1億円の起債を4つの事業（基幹施設更新事業、基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他）に、その年の事業費の比率で配分して充当 ・償還条件： 償還期間30年、据置なし、元金均等償還 、利率1.5%
	他会計負担金、他会計補助金	・平成30年度予算数値で一定	・ 令和3年度 予算数値で一定
	他会計出資金、国庫補助金	・国庫補助金対象事業費に応じた数値	・国庫補助金対象事業費に応じた数値
	貸付金返還	・平成31、32年度 各204,000千円、その後は0	・ 令和2年度で返済済み、かつ貸付予定が無い ため0とする
	投資有価証券償還金		・過去の購入分として 令和3年度と4年度に2億円 ・ 令和元年度から10年債を毎年1億円購入しているため、令和11年度以降1億円 で一定
	固定資産売却代金、その他資本的収入	・0とする	・0とする
資本的支出	建設改良費	・「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 ・人件費については、3条、4条の整理を反映	・「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 ・人件費については、3条、4条の整理を反映
	企業債元金償還金	・平成28年度までに発行した企業債の元金償還金を算出 ・平成29年度以降の企業債発行額試算による増加分を合算	・ 令和2年度 までに発行した企業債の元金償還金を算出 ・ 令和3年度 以降の企業債発行額試算による増加分を合算
	国庫補助金返還金	・前年度国庫補助金額の消費税分（8%）	・前年度国庫補助金額の消費税分（10%）
	投資有価証券購入費		・ 毎年度1億円 で一定。
予備費	・平成30年度予算数値で一定	・ 令和3年度 予算数値で一定	

給水人口と給水世帯数及び給水収益の推移

給水人口

(人)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
給水人口（現新水道ビジョン）	158,045	157,686	157,327	156,968	156,609	156,250	155,891	155,532	155,172	154,813	154,454	154,095	153,736	153,377
給水人口（見直し後）	156,691	155,617	155,265	154,920	154,575	154,230	153,883	152,968	152,054	151,139	150,224	149,311	148,680	148,050

見直し後について、R元、R2は決算数値、R3は予算数値を、R4以降については第2次川西市総合戦略における人口推計を基に試算している。

給水世帯数

(世帯)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
給水世帯数（現新水道ビジョン）	70,107	70,260	70,413	70,568	70,725	70,883	71,042	71,203	71,365	71,529	71,695	71,861	72,030	72,200
給水世帯数（見直し後）	70,161	70,427	70,523	70,623	70,724	70,825	70,926	70,765	70,604	70,441	70,276	70,112	70,078	70,046

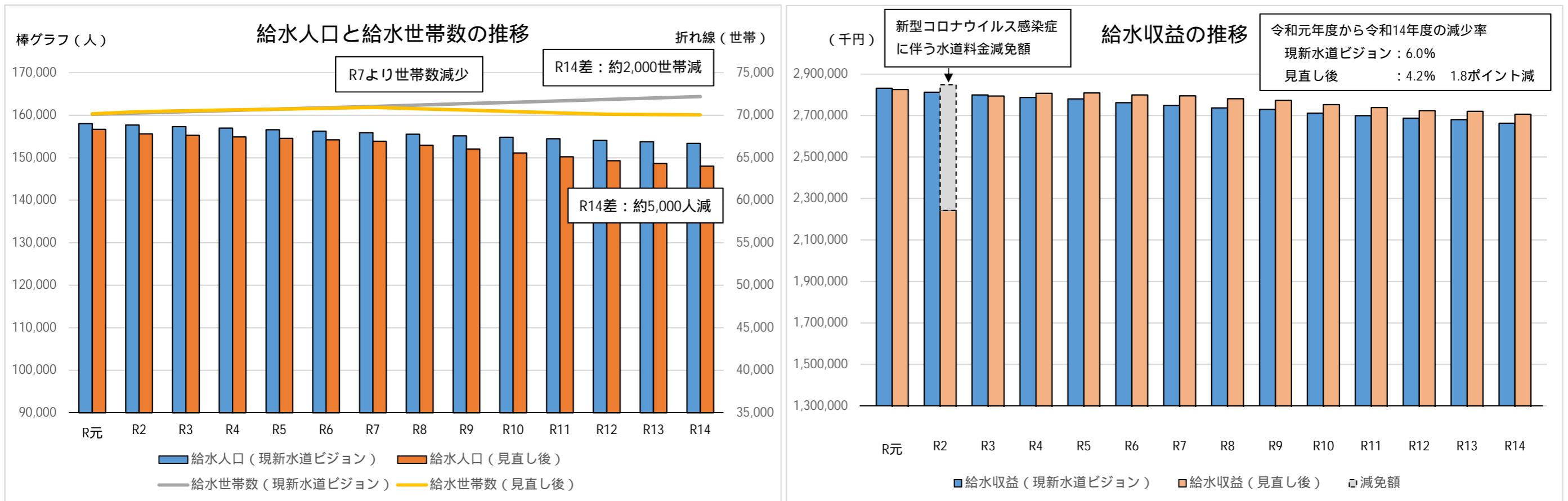
見直し後について、R元、R2は決算数値、R3は予算数値を、R4以降については前提条件により試算した数値を記載している。

給水収益

(千円・税抜)

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
給水収益（現新水道ビジョン）	2,831,309	2,812,549	2,799,666	2,786,994	2,780,025	2,761,631	2,749,007	2,736,516	2,729,716	2,711,621	2,699,299	2,686,907	2,680,221	2,662,563
うち基本料金	654,331	655,733	657,024	658,482	659,807	661,250	662,631	664,100	665,578	667,001	668,512	669,912	671,487	673,024
うち基本料金割合	23.1	23.3	23.5	23.6	23.7	23.9	24.1	24.3	24.4	24.6	24.8	24.9	25.1	25.3
給水収益（見直し後）	2,825,468	2,242,020	2,794,521	2,806,942	2,808,867	2,799,192	2,795,253	2,781,227	2,772,861	2,752,744	2,738,685	2,724,099	2,720,693	2,706,062
うち基本料金	660,321	442,777	667,513	662,139	662,978	663,943	664,807	663,447	661,970	660,288	658,896	656,949	656,641	656,372
うち基本料金割合	23.4	19.7	23.9	23.6	23.6	23.7	23.8	23.9	23.9	24.0	24.1	24.1	24.1	24.3

見直し後について、R元、R2は決算数値、R3は予算数値を、R4以降については前提条件により試算した数値を記載している。



基本料金（税抜）2か月あたり （円）

口径（mm）	川西市	宝塚市	伊丹市	三田市	猪名川町
13	1,400	1,600	820	2,200	1,400
20	1,400	2,000	1,040	2,200	1,400
25	5,200	2,600	1,380	3,580	7,200
40	17,000	16,000	11,800	11,860	30,200
50	29,000	32,000	23,200	26,960	48,000
75	74,000	40,000	54,400	55,720	110,000
100	150,000	80,000	90,000	95,260	

水量料金（税抜）2か月あたり （円）

使用水量（m ³ ）	川西市	宝塚市	伊丹市	三田市	猪名川町
1 - 10	60	20 / 120	35 / 190	15 / 150	
11 - 20	80	20 / 120	35 / 190	15 / 150	140
21 - 30	150	120	135 / 190	150	150
31 - 40	150	120	155 / 190	150	150
41 - 50	220	150	175 / 190	180	180
51 - 60	220	150	175 / 190	180	180
61 - 70	305	200	185 / 190	240	210
71 - 80	305	200	185 / 190	240	210
81 - 90	305	220	195 / 190	240	210
91 - 100	305	220	195 / 190	240	210
101 - 110	305	240	210 / 190	290	270
111 - 120	305	240	210 / 190	290	270
121 - 130	305	240	210 / 190	290	270
131 - 140	305	240	210 / 190	290	270
141 - 150	305	240	210 / 190	290	270
151 - 160	305	240	210 / 190	290	270
161 - 170	305	240	210 / 190	290	270
171 - 180	305	240	210 / 190	290	270
181 - 190	305	240	210 / 190	290	270
191 - 200	305	240	210 / 190	290	270
201 - 400	370	240	210 / 200	350	300
401 - 600	370	240	210 / 210	350	300
601 - 1,000	370	260	210 / 220	350	300
1,001 - 2,000	370	260	210 / 235	350	300
2,001 -	370	260	210 / 250	350	300

宝塚市の1-20の左は 13- 20、右は 25- 150の料金単価。

伊丹市の左は 13- 25、右は 40- 250の料金単価。

三田市の1-20の左は 13- 20、右は 25- 150の料金単価。

基本料金 + 水量料金（税抜）2か月あたり・口径20mm （円）

使用水量（m ³ ）	川西市	宝塚市	伊丹市	三田市	猪名川町
20	2,800	2,400	1,740	2,500	2,800

近隣市町との詳細の比較は参考資料 1 を参照。

5つの水道料金体系（案）について

・1人あたりの2か月平均使用水量は16m³
 ・表内の水量と金額（税抜）は全て2か月あたりで算出

資料1 - 4

パターン	評価	基本料金	水量料金	単年度損益が赤字となる年度・金額	資金残高がマイナスになる年度・金額	R5～R14基本料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	R5～R14水量料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	メリット	デメリット	口径20mm 2か月20m ³ 使用した場合（円）
		全口径 500円増	第1段（～10m ³ ）を 60円から30円に減	令和12年度	令和17年度	8,729百万円・31%	19,254百万円・69%	・基本料金を値上げして、1～20m ³ までの水量料金を値下げしているため、使用量の低い層に対して使用量増のインセンティブが働く	・20m ³ 以上使用しない世帯の負担が増加し、使用量の低い層に不公平感を感じさせる 例）16m ³ 使用の場合、80円増 ・単身世帯の負担が増加する	2,800
	第2段（11～20m ³ ）を 80円から60円に減	58百万円	182百万円	2,123百万円	1,740百万円					

パターン	評価	基本料金	水量料金	単年度損益が赤字となる年度・金額	資金残高がマイナスになる年度・金額	R5～R14基本料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	R5～R14水量料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	メリット	デメリット	口径20mm 2か月20m ³ 使用した場合（円）
		口径13mm～25mm 500円増	第1段（～10m ³ ）かつ 口径13mm～25mmを60円から30円に減	令和12年度	令和17年度	8,718百万円・31%	19,263百万円・69%	・1～20m ³ までの水量料金を値下げしているため、使用量の低い層に対して使用量増のインセンティブが働く	・20m ³ 以上使用しない世帯の負担が増加し、使用量の低い層に不公平感を感じさせる 例）口径20mm・16m ³ 使用の場合、80円増 ・単身世帯の負担が増加する	2,800
	第2段（11～20m ³ ）かつ 口径13mm～25mmを80円から60円に減	58百万円	185百万円	2,111百万円	1,731百万円	・口径40mm以上の使用者には負担の増加はない				

パターン	評価	基本料金	水量料金	単年度損益が赤字となる年度・金額	資金残高がマイナスになる年度・金額	R5～R14基本料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	R5～R14水量料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	メリット	デメリット	口径20mm 2か月20m ³ 使用した場合（円）
		全口径 500円増	変更なし	令和20年度	令和24年度	8,729百万円・29%	20,993百万円・71%	・計画期間内（令和14年度まで）は赤字が発生しない ・全口径の基本料金値上げのみのため、負担の公平性が保たれている	・全ての世帯の負担が増加となり、使用量が低い層にとっては36%程度値上げになる 例）口径20mmの場合、500円/1,400円 36% ・近隣市と比較して水道料金がより高くなる	3,300
		40百万円	81百万円	2,123百万円	0					

パターン	評価	基本料金	水量料金	単年度損益が赤字となる年度・金額	資金残高がマイナスになる年度・金額	R5～R14基本料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	R5～R14水量料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	メリット	デメリット	口径20mm 2か月20m ³ 使用した場合（円）
		全口径 500円増	第1段（～10m ³ ）を 60円から50円に減	令和17年度	令和21年度	8,729百万円・30%	20,309百万円・70%	・計画期間内（令和14年度まで）は赤字が発生しない	・基本料金が500円増額したことで、使用量が低い層にとっては36%程度値上げになる 例）口径20mmの場合、500円/1,400円 36% ・近隣市と比較して水道料金がより高くなる	3,100
	第2段（11～20m ³ ）を 80円から70円に減	33百万円	283百万円	2,123百万円	685百万円					

パターン	評価	基本料金	水量料金	単年度損益が赤字となる年度・金額	資金残高がマイナスになる年度・金額	R5～R14基本料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	R5～R14水量料金 金額 上段：新料金体系と割合 下段：新料金体系 - 現行料金体系の差額	メリット	デメリット	口径20mm 2か月20m ³ 使用した場合（円）
		口径13mm～25mm 600円増	第3段（21～30m ³ ）かつ 口径13mm～25mmを150円から90円に減	令和10年度	令和16年度	9,140百万円・33%	18,498百万円・67%	・口径40mm以上の使用者には負担の増加はない ・使用水量30m ³ 以上は負担の増加がない	・30m ³ 以上使用しない世帯の負担が増加する ・単身世帯が増加している状況の中、使用水量21～30m ³ の水量料金を値下げすると市民への説明が難しい	3,400
		36百万円	162百万円	2,534百万円	2,495百万円					

1. 損益計算書

財務シミュレーションの前提条件改善後														(単位：千円・税抜)
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)
水道事業収益(a)	3,348,493	2,823,305	3,248,723	3,176,117	3,170,084	3,156,596	3,148,154	3,126,417	3,109,651	3,081,109	3,063,374	3,044,036	3,035,677	3,013,829
うち給水収益	2,825,468	2,242,020	2,794,521	2,806,942	2,808,867	2,799,192	2,795,253	2,781,227	2,772,861	2,752,744	2,738,685	2,724,099	2,720,693	2,706,062
水道事業費用(b)	3,058,553	2,736,180	3,061,546	3,050,405	3,093,242	3,061,084	3,112,949	3,076,668	3,085,522	3,121,695	3,094,192	3,141,771	3,107,083	3,099,063
差引損益(a)-(b)	289,940	87,125	187,177	125,712	76,842	95,512	35,205	49,749	24,129	40,586	30,818	97,735	71,406	85,234
処分額	270,000	0	683,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,718,804	1,805,929	1,310,106	1,435,818	1,512,660	1,608,172	1,643,377	1,693,126	1,717,255	1,676,669	1,645,851	1,548,116	1,476,710	1,391,476

パターン 反映後 (基本料金：口径13mm～25mmで500円増 水量料金：口径13mm～25mmで第1段を60円から30円に、第2段を80円から60円に減)

パターン 反映後 (基本料金：口径13mm～25mmで500円増 水量料金：口径13mm～25mmで第1段を60円から30円に、第2段を80円から60円に減)														(単位：千円・税抜)
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)
水道事業収益(a)	3,348,493	2,823,305	3,248,723	3,176,117	3,205,046	3,192,735	3,184,989	3,163,818	3,147,138	3,119,629	3,102,449	3,083,661	3,075,456	3,054,696
うち給水収益	2,825,468	2,242,020	2,794,521	2,806,942	2,843,829	2,835,331	2,832,088	2,818,628	2,810,348	2,791,264	2,777,760	2,763,724	2,760,472	2,746,929
水道事業費用(b)	3,058,553	2,736,180	3,061,546	3,050,405	3,093,242	3,061,084	3,112,949	3,076,668	3,085,522	3,121,695	3,094,192	3,141,771	3,107,083	3,099,063
差引損益(a)-(b)	289,940	87,125	187,177	125,712	111,804	131,651	72,040	87,150	61,616	2,066	8,257	58,110	31,627	44,367
処分額	270,000	0	683,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,718,804	1,805,929	1,310,106	1,435,818	1,547,622	1,679,273	1,751,313	1,838,463	1,900,079	1,898,013	1,906,270	1,848,160	1,816,533	1,772,166

2. 資本的収入及び支出総括表

財務シミュレーションの前提条件改善後及びパターン 反映後 共通														(単位：千円・税込)
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)
資本的収入(a)	394,954	251,645	421,774	452,698	237,019	142,698	215,948	174,948	174,948	174,948	279,948	274,948	274,948	274,948
資本的支出(b)	872,355	783,690	1,011,204	1,232,206	1,101,053	924,518	1,076,806	1,025,866	1,039,919	1,012,510	1,043,394	1,053,531	1,048,835	1,038,357
収支不足額(a)(b)	477,401	532,045	589,430	779,508	864,034	781,820	860,858	850,918	864,971	837,562	763,446	778,583	773,887	763,409

資本的支出における建設改良費の詳細は参考資料 2 を参照。

3. 貸借対照表

財務シミュレーションの前提条件改善後

(単位：千円・税抜)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)
資産	24,675,271	24,340,948	24,493,981	24,566,157	24,590,216	24,540,679	24,518,902	24,480,149	24,426,707	24,324,987	24,232,101	24,083,208	23,961,608	23,835,213
固定資産	19,521,480	19,205,802	19,277,983	19,811,945	20,220,432	20,444,751	20,822,282	21,144,589	21,477,896	21,687,285	21,908,231	22,142,728	22,362,953	22,577,560
流動資産	5,153,791	5,135,146	5,215,998	4,754,212	4,369,784	4,095,928	3,696,620	3,335,560	2,948,811	2,637,702	2,323,870	1,940,480	1,598,655	1,257,653
うち現金預金	4,801,880	4,553,103	4,583,068	4,321,282	3,936,854	3,662,998	3,263,690	2,902,630	2,515,881	2,104,772	1,790,940	1,407,550	1,065,725	724,723
負債	6,610,621	6,173,297	6,080,899	6,027,363	5,974,580	5,829,531	5,772,549	5,684,047	5,606,476	5,545,342	5,483,274	5,432,116	5,381,922	5,340,761
うち企業債	2,114,648	2,010,139	1,983,574	1,935,364	1,900,384	1,864,992	1,833,501	1,808,663	1,783,622	1,766,593	1,739,954	1,725,140	1,705,670	1,688,016
資本	18,064,650	18,167,651	18,413,082	18,538,794	18,615,636	18,711,148	18,746,353	18,796,102	18,820,231	18,779,645	18,748,827	18,651,092	18,579,686	18,494,452
資本金	5,652,486	5,668,362	5,726,616	5,726,616	5,726,616	6,004,445	6,376,983	6,725,816	7,074,718	7,383,265	7,604,292	7,827,959	8,036,389	8,038,616
資本剰余金	9,064,360	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359
利益剰余金	3,347,804	3,434,930	3,622,107	3,747,819	3,824,661	3,642,344	3,305,011	3,005,927	2,681,154	2,332,021	2,080,176	1,758,774	1,478,938	1,391,477
利益積立金	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	210,657	2,227	0
建設改良積立金	1,280,000	1,280,000	1,963,000	1,963,000	1,963,000	1,685,171	1,312,633	963,800	614,898	306,351	85,324	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,718,804	1,805,930	1,310,107	1,435,819	1,512,661	1,608,173	1,643,378	1,693,127	1,717,256	1,676,670	1,645,852	1,548,117	1,476,711	1,391,477
負債資本合計	24,675,271	24,340,948	24,493,981	24,566,157	24,590,216	24,540,679	24,518,902	24,480,149	24,426,707	24,324,987	24,232,101	24,083,208	23,961,608	23,835,213

パターン 反映後 (基本料金：口径13mm～25mmで500円増 水量料金：口径13mm～25mmで第1段を60円から30円に、第2段を80円から60円に減)

(単位：千円・税抜)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)
資産	24,675,271	24,340,948	24,493,981	24,566,157	24,625,178	24,611,780	24,626,838	24,625,486	24,609,531	24,546,331	24,492,520	24,383,252	24,301,431	24,215,903
固定資産	19,521,480	19,205,802	19,277,983	19,811,945	20,220,432	20,444,751	20,822,282	21,144,589	21,477,896	21,687,285	21,908,231	22,142,728	22,362,953	22,577,560
流動資産	5,153,791	5,135,146	5,215,998	4,754,212	4,404,746	4,167,029	3,804,556	3,480,897	3,131,635	2,859,046	2,584,289	2,240,524	1,938,478	1,638,343
うち現金預金	4,801,880	4,553,103	4,583,068	4,321,282	3,971,816	3,734,099	3,371,626	3,047,967	2,698,705	2,326,116	2,051,359	1,707,594	1,405,548	1,105,413
負債	6,610,621	6,173,297	6,080,899	6,027,363	5,974,580	5,829,531	5,772,549	5,684,047	5,606,476	5,545,342	5,483,274	5,432,116	5,381,922	5,340,761
うち企業債	2,114,648	2,010,139	1,983,574	1,935,364	1,900,384	1,864,992	1,833,501	1,808,663	1,783,622	1,766,593	1,739,954	1,725,140	1,705,670	1,688,016
資本	18,064,650	18,167,651	18,413,082	18,538,794	18,650,598	18,782,249	18,854,289	18,941,439	19,003,055	19,000,989	19,009,246	18,951,136	18,919,509	18,875,142
資本金	5,652,486	5,668,362	5,726,616	5,726,616	5,726,616	6,004,445	6,376,983	6,725,816	7,074,718	7,383,265	7,604,292	7,827,959	8,036,389	8,038,616
資本剰余金	9,064,360	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359	9,064,359
利益剰余金	3,347,804	3,434,930	3,622,107	3,747,819	3,859,623	3,713,445	3,412,947	3,151,264	2,863,978	2,553,365	2,340,595	2,058,818	1,818,761	1,772,167
利益積立金	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	349,000	210,657	2,227	0
建設改良積立金	1,280,000	1,280,000	1,963,000	1,963,000	1,963,000	1,685,171	1,312,633	963,800	614,898	306,351	85,324	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,718,804	1,805,930	1,310,107	1,435,819	1,547,623	1,679,274	1,751,314	1,838,464	1,900,080	1,898,014	1,906,271	1,848,161	1,816,534	1,772,167
負債資本合計	24,675,271	24,340,948	24,493,981	24,566,157	24,625,178	24,611,780	24,626,838	24,625,486	24,609,531	24,546,331	24,492,520	24,383,252	24,301,431	24,215,903

4. キャッシュ・フロー計算書

資料 1 - 7

財務シミュレーションの前提条件改善後															(単位：千円・税抜)
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)	令和16年度 (推計)
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,085	336,941	561,149	517,721	479,606	507,963	461,549	489,858	478,222	426,453	449,614	395,193	432,062	422,407	資金残高が マイナスになる 年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,440	497,085	562,873	804,297	872,914	760,094	867,449	850,497	864,347	844,950	759,557	788,186	778,834	770,172	
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,491	88,633	31,689	24,790	8,880	21,725	6,592	421	624	7,388	3,889	9,603	4,947	6,763	
資金増加額	239,136	248,777	29,965	261,786	384,428	273,856	399,308	361,060	386,749	411,109	313,832	383,390	341,825	341,002	
資金期末残高	4,801,880	4,553,103	4,583,068	4,321,282	3,936,854	3,662,998	3,263,690	2,902,630	2,515,881	2,104,772	1,790,940	1,407,550	1,065,725	724,723	

パターン 反映後 (基本料金：口径13mm～25mmで500円増 水量料金：口径13mm～25mmで第1段を60円から30円に、第2段を80円から60円に減)

(単位：千円・税抜)

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)	令和11年度 (推計)	令和12年度 (推計)	令和13年度 (推計)	令和14年度 (推計)	令和17年度 (推計)
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,085	336,941	561,149	517,721	514,568	544,102	498,384	527,259	515,709	464,973	488,689	434,818	471,841	463,274	資金残高が マイナスになる 年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,440	497,085	562,873	804,297	872,914	760,094	867,449	850,497	864,347	844,950	759,557	788,186	778,834	770,172	
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,491	88,633	31,689	24,790	8,880	21,725	6,592	421	624	7,388	3,889	9,603	4,947	6,763	
資金増加額	239,136	248,777	29,965	261,786	349,466	237,717	362,473	323,659	349,262	372,589	274,757	343,765	302,046	300,135	
資金期末残高	4,801,880	4,553,103	4,583,068	4,321,282	3,971,816	3,734,099	3,371,626	3,047,967	2,698,705	2,326,116	2,051,359	1,707,594	1,405,548	1,105,413	

水道料金における部会での検討内容

○料金体系について

本来、配水管など水道施設の更新及び管理に必要な費用を基本料金で賄うべきところ、本市では水量料金で賄っている割合が多いため見直しが必要であるが、料金体系の見直しは、一部の利用者にとって水道料金の改定に繋がる要因となってしまうことから、水道料金の改定を行うタイミングで同時に実施する。

○水道料金の改定について

財政収支のシミュレーションを見直した結果、収支不足の状況は新水道ビジョン策定時より好転しており、即座に料金改定をすべき状況ではないが、令和10年度には収支均衡が保てない状況になると見込まれるため、次回の受水費の単価が令和6年度に見直されることに伴い、令和9年度を目処に行う次の見直しにおいて、将来発生する赤字や資金の枯渇を踏まえて水道料金の改定について判断することとする。

企業債及び有価証券における部会での検討内容

○企業債について

今後の資金残高を確認しながら、基幹施設の更新や基幹管路耐震化工事の実施に応じて増額を検討していく。

○有価証券の購入について

企業債を増額する際に、企業債との関係を踏まえながら、今後の購入の有無について判断する。

新水道ビジョン 目標指標一覧

目標指標・評価指標			令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
基幹管路 耐震化延長 及び 耐震率	実施延長(km)	新ビジョン 目標値	7.4	8.3	9.3	10.2	11.1	12.1	13.0	14.0	15.0	15.8	22.2	23.6	24.9	26.2
		実績又は 計画値	6.5	7.8	8.2	8.8	11.1	12.6	15.4	18.2	19.6	20.9				
基幹管路 ・送水管 ・配水本管	耐震率(%)	新ビジョン 目標値	12.7	14.9	17.2	19.5	20.4	21.8	22.8	24.9	26.3	26.7	37.4	39.6	41.9	44.2
		実績又は 計画値	10.9	13.1	13.8	14.8	18.8	21.2	26.0	30.7	32.9	35.2				
配水池 耐震率	耐震率(%)	新ビジョン 目標値	63.7	65.0	66.3	68.5	70.6	71.6	72.6	73.3	73.9	75.4	84.2	84.2	84.2	87.8
		実績又は 計画値	75.3	75.3	75.3	75.3	81.9	81.9	84.2	84.2	84.2	84.2				
基幹施設 ・配水池	耐震性能を有する配水池容量(m ³) / 計画配水池容量(30,340m ³)	新ビジョン 目標値	21,004	19,503	18,002	16,501	15,000	13,499	11,998	10,497	8,996	7,494	6,035	4,576	3,117	1,658
		実績又は 計画値	20,907	19,168	17,907	16,250	14,791	13,332	11,873	10,414	8,955	7,494				
鉛管残存率	残存数(箇所)	新ビジョン 目標値	21,004	19,503	18,002	16,501	15,000	13,499	11,998	10,497	8,996	7,494	6,035	4,576	3,117	1,658
		実績又は 計画値	20,907	19,168	17,907	16,250	14,791	13,332	11,873	10,414	8,955	7,494				
鉛製給水管	給水世帯に対する 鉛製給水管の割合(%)	新ビジョン 目標値	31.2	29.0	26.8	24.6	22.3	20.1	17.9	15.7	13.4	11.2	9.0	6.8	4.6	2.5
		実績又は 計画値	31.1	28.5	26.7	24.2	22.0	19.8	17.7	15.5	13.3	11.2				
有収率	有収水量÷年間総配水量×100(%)	新ビジョン 目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0
		実績又は 計画値	95.4	95.5	95.6	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0				
料金回収率	供給単価÷給水原価 ×100(%)	新ビジョン 目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0 ()	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績又は 計画値	99.3	88.3	98.2	97.4	95.8	96.4	94.5	94.9	94.1	92.0 ()				

料金回収率について、水道料金改定等の内容が反映されておらず、令和10年度以降も目標が達成できない見込みとなっておりますが、目標の達成に向けて今後も経営努力を図るとともに、令和9年度を目処に検討する料金体系の変更及び水道料金の改定も視野に入れながら、計画的かつ効率的に事業を推進していきます。

令和元年度・2年度近隣市町決算状況比較

参考資料 1

	川西市		宝塚市		伊丹市		三田市		猪名川町	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
現在給水人口 (人)	156,691	155,617	233,933	233,194	203,259	203,162	110,352	109,704	30,649	30,327
給水収益 (千円)	2,825,468	2,242,020	3,526,658	3,101,772	2,996,423	2,806,842	2,322,889	1,609,682	521,055	431,672
うち基本料金 (千円)	660,321	442,777	約 1,344,000	約 903,000	基本使用料を算出していないため不明				121,682	81,939
給水収益のうち基本料金割合 (%)	23.4	19.7	約 38.1	約 29.1					23.4	19.0
年間総配水量 (千m ³)	15,510.43	15,817.65	24,900.17	25,475.78	21,159.35	21,471.82	12,388.56	12,696.75	3,162.53	3,325.66
年間総有収水量 (千m ³)	14,804.21	15,107.25	23,158.53	23,672.64	20,863.76	21,224.26	11,504.22	11,701.62	2,981.72	3,104.42
給水人口1人1日当たり配水量 (ℓ)	270.46	278.48	290.82	299.31	284.43	289.56	306.73	317.09	281.93	300.44
給水人口1人1日当たり有収水量 (ℓ)	258.14	265.97	270.48	278.12	280.45	286.22	284.84	292.23	265.81	280.45
職員数 (人)	42	41	84	84	49	49	22	22	5	5
経常収支比率 (%)	108.7	101.1	95.3	93.4	109.8	104.3	120.6	103.8	83.8	83.2
料金回収率 (%)	99.3	88.3	86.9	79.3	101.4	95.2	118.9	100.0	72.5	66.9
当年度純利益(純損失) (千円)	289,940	87,125	974,361	290,930	324,525	140,542	487,582	72,617	134,409	119,758
現金預金残高 (千円)	4,801,880	4,553,103	3,778,605	4,030,269	3,272,967	3,472,108	3,557,973	3,416,481	113,248	200,100
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金) (千円)	1,718,804	1,805,929	1,462,269	1,171,339	1,007,318	955,602	579,121	256,869	268,113	387,870
企業債依存度 (%)	28.9	2.6	85.2	83.8	44.4	43.4	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債残高対給水収益比率 (%)	74.8	89.7	398.8	480.8	414.7	441.6	21.4	27.2	96.4	105.8

建設改良計画

4条 総合計金額		549,365千円	448,768千円	630,820千円	837,000千円	722,100千円	549,622千円	698,759千円	657,575千円	657,575千円	667,575千円	677,575千円	697,575千円	687,575千円	677,575千円	
年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年		
予防保全計画総事業費		359,999千円	225,687千円	423,968千円	617,000千円	502,100千円	329,622千円	478,759千円	437,575千円	437,575千円	447,575千円	457,575千円	477,575千円	467,575千円	457,575千円	
基幹施設更新事業 小計		284,329千円	23,100千円	280,000千円	410,000千円	312,100千円	102,000千円	228,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	166,500千円	186,500千円	176,500千円	166,500千円	
(改良事業)	けやき坂配水池基本計画業務委託(随意契約)	6,080千円	23,100千円	280,000千円	370,000千円	266,900千円		146,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	146,500千円	
	清和台配水池築造工事(5括)	260,983千円			40,000千円	30,000千円	20,000千円					20,000千円	40,000千円	30,000千円	20,000千円	
	山原配水池緊急遮断弁設置工事(5括)	17,266千円				15,200千円	82,000千円	82,000千円								
	基幹管路更新事業 小計		58,304千円	151,397千円	75,152千円	174,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	160,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円
	(改良事業)	山原地内基幹管耐震化工事	58,304千円	9,830千円	28,820千円	174,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円
	滝山配水池行送水管耐震化工事	34,984千円	46,332千円								10,000千円					
	清和台配水池行送水管耐震化工事	66,201千円														
	滝山町外内地内配水管耐震化工事	40,382千円														
久代浄水場関連事業 小計		4,886千円	0千円	0千円	0千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	
(拡張事業)	高芝水源池耐震調査業務委託	4,886千円	0千円			40,000千円	40,000千円	40,000千円								
	久代浄水場更新支援業務(基本計画)															
	久代浄水場更新支援業務(基本・詳細設計)(井戸試掘含む)															
	久代浄水場更新支援業務(発注準備)															
								久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	久代関連更新事業	
								141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	141,075千円	

財政収支試算の見直し(案)の策定に係る検討資料

旧	新
<p>第 4 章 財政収支試算</p> <p>第 3 章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。</p> <p>1 投資に関する取組み</p> <p>下グラフの「法定耐用年数で更新した場合の更新需要」のとおり、新水道ビジョン計画期間(令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))では、更新需要費は約125億円という多額の資金が必要となります。</p> <p>そのため管路更新等の優先度を考慮して、実質的耐用年数に基づく建設改良工事の見直しを行うとともに、建設改良工事を計画的に実施するためにアセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画を策定しました。</p> <p>その結果、建設改良費については下グラフの「アセットマネジメント計画の更新需要」となります。</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> </div>	<p>第 4 章 財政収支試算</p> <p>第 3 章で掲げた「目標達成のための施策」の実行に向け、財政収支の取り組みと指標の設定を以下のとおり行います。</p> <p>1 投資に関する取組み</p> <p>下グラフの「法定耐用年数で更新した場合の更新需要」のとおり、新水道ビジョン計画期間(令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))では、更新需要費は約125億円が必要となります。</p> <p>そのため管路更新等の優先度を考慮して、実質的耐用年数に基づく建設改良工事の見直しを行うとともに、建設改良工事を計画的に実施するためにアセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画を策定し、令和元年度(2019年度)より実施しています。それに加え、施設規模の合理化、適正化を行い、更新速度のスピードアップ、および建設費用の削減を図るべく、令和2年度(2020年度)に建設改良計画の一部を見直した「水道施設再構築プラン」を策定しています。</p> <p>その結果、更新需要費については下グラフの「アセットマネジメント計画の更新需要」となり、ローリング後(令和5年度(2023年度)~令和14年度(2028年度))の更新需要費は約67億円となります。</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> </div>

旧	新
<p>2 経営に関する取組み</p> <p>平成 30 年度(2018 年度)から上下水道料金の窓口業務を、また、令和元年度(2019 年度) から久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより職員定数を削減します。</p> <p>この委託化に伴って、令和 10 年度 (2028 年度) までの 10 年間で委託料が 8 億 9,500 万円増となりますが、一般職等の職員数を 16 名削減することで人件費が 10 億 1,000 万円減となるため、1 億 1,500 万円の効果額を見込んでいます。また、今後の更新事業量など実態の仕事量に合わせて、令和元年度 (2019 年度) より職員配置の適正化することで、さらなる効率化を図っていきます。</p>	<p>2 経営に関する取組み</p> <p>平成 30 年度(2018 年度)から上下水道料金の窓口業務を、また、令和元年度(2019 年度) から久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより職員定数を削減し、この委託化に伴って、令和 10 年度 (2028 年度) までの 10 年間で 1 億 1,500 万円の委託料の縮減を見込んでいましたが、新水道ビジョン策定時ではシステムの更新や入れ替えなどにより高額のコストがかかる年度を基準として委託料を一定としていたことから、今回の見直しでシステムの更新年度を考慮した結果、委託料は見直し前と比較して 2 億 8,500 万円の減額となりました。また、今後の更新事業量など実態の仕事量に合わせて、引き続き職員配置を適正化することで、さらなる効率化を図っていきます。</p> <p>新水道ビジョンの財政収支試算について、令和 3 年度 (2021 年度) までの実績を反映し、財政収支のシミュレーションを見直した結果、資金合計の推移は、令和 10 年度 (2028 年度) で 4 億 9,600 万円の増額となりましたが、令和 14 年度 (2032 年度) における資金合計は 7 億 2,500 万円となり、令和元年度から 40 億 7,700 万円の減額が見込まれています。現状の水道料金を据え置いたままでは資金が枯渇してしまう経営状況から、引き続き、給水収益の増額を図るための水道料金の改定や企業債の増額を検討していくとともに、基本料金と水量料金の割合の適正化に向けた料金体系の見直しを実施していく必要があります。</p> <p>料金体系は、本来、配水管など水道施設の更新及び管理に必要な費用を基本料金で賄うべきところ、本市では水量料金で賄っている割合が多いため見直しが必要です。しかしながら、料金体系の見直しは、一部の利用者にとって水道料金の改定に繋がる要因となってしまうことから、水道料金の改定を行うタイミングで、同時に実施いたします。</p> <p>水道料金の改定については、財政収支のシミュレーションを見直した結果、将来の給水収益が増となったことや、令和 2 年度 (2020 年度) に受水費の単価が引き下げられたことなどで費用が減となったことにより、収支不足の状況は新水道ビジョン策定時より好転しており、即座に料金改定をすべき状況ではありません。しかしながら、令和 10 年度 (2028 年度) には収支均衡が保てない状況になると見込まれるため、次の受水費の単価が令和 6 年度 (2024 年度) に見直されることに伴い、令和 9 年度 (2027 年度) を目処に行う次の見直しにおいて、将来発生する赤字や資金の枯渇を踏まえて水道料金の改定について判断することといたします。</p> <p>また、企業債については、今後の資金残高を確認しながら、基幹施設の更新や基幹管路耐震化工事の実施に応じて増額を検討していきます。なお、企業債を増額する際には、令和元年度 (2019 年度) から毎年 1 億円ずつ購入している有価証券については、企業債との関係を踏まえながら、今後の購入の有無について判断いたします。</p>

旧		新																									
<p>3 財政収支試算</p> <p>上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、計画期間中の財政収支のシミュレーションを行います。</p> <p>(1) 前提条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前提条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益的収入 給水収益</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度(2017年度)より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量271Lで一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、平成28年度(2016年度)実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、過去5年間のトレンドから推定した人口を採用 世帯当たり構成人員は平成28年度(2016年度)実績までのトレンドが継続するとして計算 </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収益的支出</td> <td>人件費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、令和元年度(2019年度)以降:1.53%とする 人員数については、下記委託化による減少を反映させる 平成30年度(2018年度)~窓口業務委託、令和元年度(2019年度)~久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより、次のとおり定数から減少する 平成30年度(2018年度) 2名、令和元年度(2019年度) 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、令和2年度(2020年度) 1名 平成30年度(2018年度)窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、令和元年度(2019年度)久代浄水場の運転管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、令和元年度(2019年度)より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動 </td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(2018年度)予算数値を基礎とし、令和元年度(2019年度)以降は久代浄水場の運転管理委託料として50百万円/年を計上 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 </td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度(2016年度)までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 平成29年度(2017年度)以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算(耐用年数) 基幹施設更新事業、久代浄水場関連事業 60年 基幹管路更新事業、鉛管改良費、その他 40年 </td> </tr> </tbody> </table>		項目	前提条件	収益的収入 給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度(2017年度)より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量271Lで一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、平成28年度(2016年度)実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、過去5年間のトレンドから推定した人口を採用 世帯当たり構成人員は平成28年度(2016年度)実績までのトレンドが継続するとして計算 	収益的支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、令和元年度(2019年度)以降:1.53%とする 人員数については、下記委託化による減少を反映させる 平成30年度(2018年度)~窓口業務委託、令和元年度(2019年度)~久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより、次のとおり定数から減少する 平成30年度(2018年度) 2名、令和元年度(2019年度) 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、令和2年度(2020年度) 1名 平成30年度(2018年度)窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、令和元年度(2019年度)久代浄水場の運転管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、令和元年度(2019年度)より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動 	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(2018年度)予算数値を基礎とし、令和元年度(2019年度)以降は久代浄水場の運転管理委託料として50百万円/年を計上 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度(2016年度)までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 平成29年度(2017年度)以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算(耐用年数) 基幹施設更新事業、久代浄水場関連事業 60年 基幹管路更新事業、鉛管改良費、その他 40年 	<p>3 財政収支試算</p> <p>上記の投資に関する取組みと経営に関する取組みを踏まえ、財政収支の計画期間中(令和元年度(2019年度)~令和10年度(2028年度))の見直し、及び令和14年度(2032年度)までのシミュレーションを行います。</p> <p>(1) 前提条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前提条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益的収入 給水収益</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量273L:H28(現ビジョン)・272L、R1・270L、R2・278Lの3か年平均で一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、令和2年度実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、市の総合戦略における人口推計を採用 世帯当たり構成人員は令和2年度実績までのトレンドが継続するとして計算 </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">収益的支出</td> <td>人件費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、R4以降:1.63%(R3年度予算数値を基礎とする)とし、R11以降:0%(昇給分を見込まない)とする 人員数については、下記委託化による減少を反映済み、かつ役職の配置で増減するため、全職員の平均値の金額分を加算 H30~窓口業務委託、H31~久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定 H30 2名、R1 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、R2 1名 H30窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、R1夜間休日管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動済み </td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算数値を基礎とし、上下水道料金システム再構築に係る費用35百万円をH30を基準として5年に1回、マッピングシステム再構築に係る費用42百万円をR2を基準として5年に1回加算 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 </td> </tr> <tr> <td>浄水処理委託費、受水費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 水源割合は過去実績を使用する(県水9,376千m³で一定、残りが自己水36%、浄水委託64%・H30~R2の平均値) 浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@30.25円 県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,110,689千円、うるう年1,113,732千円とする 賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」は令和3年度以降152,000千円で一定とする </td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 令和3年度以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 耐用年数 基幹移設更新事業 60年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他 40年 </td> </tr> </tbody> </table>		項目	前提条件	収益的収入 給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量273L:H28(現ビジョン)・272L、R1・270L、R2・278Lの3か年平均で一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、令和2年度実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、市の総合戦略における人口推計を採用 世帯当たり構成人員は令和2年度実績までのトレンドが継続するとして計算 	収益的支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、R4以降:1.63%(R3年度予算数値を基礎とする)とし、R11以降:0%(昇給分を見込まない)とする 人員数については、下記委託化による減少を反映済み、かつ役職の配置で増減するため、全職員の平均値の金額分を加算 H30~窓口業務委託、H31~久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定 H30 2名、R1 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、R2 1名 H30窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、R1夜間休日管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動済み 	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算数値を基礎とし、上下水道料金システム再構築に係る費用35百万円をH30を基準として5年に1回、マッピングシステム再構築に係る費用42百万円をR2を基準として5年に1回加算 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 	浄水処理委託費、受水費	<ul style="list-style-type: none"> 水源割合は過去実績を使用する(県水9,376千m³で一定、残りが自己水36%、浄水委託64%・H30~R2の平均値) 浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@30.25円 県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,110,689千円、うるう年1,113,732千円とする 賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」は令和3年度以降152,000千円で一定とする 	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 令和3年度以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 耐用年数 基幹移設更新事業 60年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他 40年
項目	前提条件																										
収益的収入 給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度(2017年度)より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量271Lで一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、平成28年度(2016年度)実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、過去5年間のトレンドから推定した人口を採用 世帯当たり構成人員は平成28年度(2016年度)実績までのトレンドが継続するとして計算 																										
収益的支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、令和元年度(2019年度)以降:1.53%とする 人員数については、下記委託化による減少を反映させる 平成30年度(2018年度)~窓口業務委託、令和元年度(2019年度)~久代浄水場の運転管理業務を外部委託することにより、次のとおり定数から減少する 平成30年度(2018年度) 2名、令和元年度(2019年度) 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、令和2年度(2020年度) 1名 平成30年度(2018年度)窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、令和元年度(2019年度)久代浄水場の運転管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、令和元年度(2019年度)より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動 																									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度(2018年度)予算数値を基礎とし、令和元年度(2019年度)以降は久代浄水場の運転管理委託料として50百万円/年を計上 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 																									
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度(2016年度)までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 平成29年度(2017年度)以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算(耐用年数) 基幹施設更新事業、久代浄水場関連事業 60年 基幹管路更新事業、鉛管改良費、その他 40年 																									
項目	前提条件																										
収益的収入 給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 過去の推移、人口動態を考慮して現行料金水準での給水収益を推計(平成29年度より生活保護減免は廃止) 節水トレンドについては見込まない(1人1日平均給水量273L:H28(現ビジョン)・272L、R1・270L、R2・278Lの3か年平均で一定) 有収率は96.0%で一定 口径別件数については、令和2年度実績の件数比率が継続するとして計算 人口推計は、市の総合戦略における人口推計を採用 世帯当たり構成人員は令和2年度実績までのトレンドが継続するとして計算 																										
収益的支出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 昇給動向等について、R4以降:1.63%(R3年度予算数値を基礎とする)とし、R11以降:0%(昇給分を見込まない)とする 人員数については、下記委託化による減少を反映済み、かつ役職の配置で増減するため、全職員の平均値の金額分を加算 H30~窓口業務委託、H31~久代浄水場夜間休日管理委託を実施のため、次のとおり定数から減少する予定 H30 2名、R1 7名(うち、再任用4名)及びアルバイト6名、R2 1名 H30窓口委託として(38百万円/年)(予算数値に反映済み)、R1夜間休日管理委託として(50百万円/年)を加算 工事増加により、H31より5名、損益勘定所属職員を資本勘定所属職員に異動済み 																									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度予算数値を基礎とし、上下水道料金システム再構築に係る費用35百万円をH30を基準として5年に1回、マッピングシステム再構築に係る費用42百万円をR2を基準として5年に1回加算 浄水処理委託費については各年度試算数値を反映 																									
	浄水処理委託費、受水費	<ul style="list-style-type: none"> 水源割合は過去実績を使用する(県水9,376千m³で一定、残りが自己水36%、浄水委託64%・H30~R2の平均値) 浄水処理委託費については、水量の変動に応じて推計。単価は@30.25円 県水については、責任水量制で受水費一定のため、通常年1,110,689千円、うるう年1,113,732千円とする 賃借料に含まれる「県営水道施設使用料」は令和3年度以降152,000千円で一定とする 																									
	減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までの既取得資産に係る減価償却費を固定資産システムより出力して使用 令和3年度以降取得資産に係る減価償却費推計値を合算 耐用年数 基幹移設更新事業 60年 基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他 40年 																									

旧			新		
	項目	前提条件		項目	前提条件
資本的収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 発行額：年間 1 億円で一定 起債充当：年間 1 億円の起債を 4 つの事業（基幹施設更新事業、基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他）に、その年の事業費の比率で配分して充当 償還条件：償還期間 40 年、5 年据置、元利均等償還、利率 1.5% 	資本的収入	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 発行額：年間 1 億円で一定 起債充当：年間 1 億円の起債を 4 つの事業（基幹施設更新事業、基幹管路更新事業、久代浄水場関連事業、その他）に、その年の事業費の比率で配分して充当 償還条件：償還期間 30 年、据置なし、元金均等償還、利率 1.5%
資本的支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 人件費については、3 条、4 条の整理を反映 	資本的支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 「アセットマネジメントに基づく水道施設建設改良計画」に基づく推計 人件費については、3 条、4 条の整理を反映
				投資有価証券償還金	<ul style="list-style-type: none"> 過去の購入分として令和 3 年度と 4 年度に 2 億円 令和元年度から 10 年債を毎年 1 億円購入しているため、令和 11 年度以降 1 億円で一定
				投資有価証券購入費	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度 1 億円で一定。

(2) 試算結果

水道水を送り届けたり、汚れた水を適切に処理したりするための経費とその財源（一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用）を表している収益的収支と、施設を建設・整備するための経費とその財源（建物・施設の建設といった支出の効果が、次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還等の費用とその財源となる収入）を表している資本的収支、それと資金合計、いわゆる現預金残高を表しています。

まず、収益的収支を見ますと、令和 5 年度（2023 年度）から単年度損益がマイナス（ ）14 百万円、いわゆる 14 百万円の赤字が発生していますが、その下の未処分利益剰余金（これまでの利益を積み上げているもの）を取り崩して発生している赤字を埋めていく計画になっています。

なお、令和 10 年度（2028 年度）末の未処分利益剰余金は、1,064 百万円となっています。

次に、資本的収支を見ますと、毎年、資本的収支不足額が発生していますが、これは、損益勘定留保資金と言って、収益的支出のうち現金支出を伴わない減価償却費等で補填をして事業を行っていく計画になっています。

最後に、資金合計は、令和 10 年度（2028 年度）末で 1,609 百万円の現預金がある試算になっています。

(2) 試算結果

水道水を送り届けたり、汚れた水を適切に処理したりするための経費とその財源（一事業年度の企業の経営活動に伴って発生するすべての収益と費用）を表している収益的収支と、施設を建設・整備するための経費とその財源（建物・施設の建設といった支出の効果が、次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還等の費用とその財源となる収入）を表している資本的収支、それと資金合計、いわゆる現預金残高を表しています。

財政収支試算の見直しにあたり、令和元年度（2019 年度）から令和 3 年度（2021 年度）は実績数値を、令和 4 年度（2022 年度）から令和 10 年度（2028 年度）は見直し後の計画数値を掲載しています。また、ローリング後に見直した今後の推移として、令和 11 年度（2029 年度）から令和 14 年度（2032 年度）の今後の推移の数値を掲載しています。

まず、収益的収支を見ますと、新水道ビジョン策定時は令和 5 年度（2023 年度）に赤字となっていたものが、ローリングの結果、令和 10 年度（2028 年度）から単年度損益がマイナスとなり、40 百万円の赤字が発生していますが、その下の未処分利益剰余金（これまでの利益を積み上げているもの）を取り崩して発生している赤字を埋めていく計画になっています。

なお、令和 10 年度（2028 年度）末の未処分利益剰余金は、新水道ビジョン策定時は 1,064 百万円でしたが、ローリングの結果 1,677 百万円、令和 14 年度（2032 年度）末では 1,392 百万円となっています。

次に、資本的収支を見ますと、毎年、資本的収支不足額が発生していますが、これは、損益勘定留保資金と言って、収益的支出のうち現金支出を伴わない減価償却費等で補填をして事業を行っていく計画になっています。

最後に、資金合計は、令和 10 年度（2028 年度）末で新水道ビジョン策定時に 1,609 百万円だったものが、ローリングの結果 2,105 百万円、令和 14 年度（2032 年度）末で 725 百万円の現預金がある試算になっています。

旧

【収益的収支】 (単位：百万円 税抜)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
水道事業収益	3,234	3,208	3,189	3,169	3,152	3,128	3,108	3,086	3,068	3,040
給水収益	2,831	2,813	2,800	2,787	2,780	2,762	2,749	2,737	2,730	2,712
分担金	111	109	106	104	102	100	98	95	93	91
他会計補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	165	161	157	154	148	144	139	132	123	115
その他	126	124	125	123	121	121	121	121	121	121
水道事業費用	3,186	3,172	3,168	3,161	3,166	3,169	3,176	3,180	3,188	3,190
人件費	280	273	275	277	279	281	283	285	287	289
委託料	454	454	454	453	453	453	453	452	452	452
受水費	1,169	1,166	1,166	1,166	1,169	1,166	1,166	1,166	1,169	1,166
減価償却費	543	541	536	529	530	536	542	545	549	552
支払利息	40	38	37	36	35	33	32	32	31	31
その他	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
単年度損益	48	36	21	8	14	41	68	94	120	150
未処分利益剰余金	1,581	1,617	1,638	1,646	1,632	1,591	1,523	1,429	1,309	1,064

新

【収益的収支】 (単位：百万円 税抜)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
水道事業収益	3,234	3,208	3,189	3,169	3,152	3,128	3,108	3,086	3,068	3,040
給水収益	2,831	2,813	2,800	2,787	2,780	2,762	2,749	2,737	2,730	2,712
分担金	111	109	106	104	102	100	98	95	93	91
他会計補助金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	165	161	157	154	148	144	139	132	123	115
その他	126	124	125	123	121	121	121	121	121	121
水道事業費用	3,186	3,172	3,168	3,161	3,166	3,169	3,176	3,180	3,188	3,190
人件費	280	273	275	277	279	281	283	285	287	289
委託料	454	454	454	453	453	453	453	452	452	452
受水費	1,169	1,166	1,166	1,166	1,169	1,166	1,166	1,166	1,169	1,166
減価償却費	543	541	536	529	530	536	542	545	549	552
支払利息	40	38	37	36	35	33	32	32	31	31
その他	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
単年度損益	48	36	21	8	14	41	68	94	120	150
未処分利益剰余金	1,581	1,617	1,638	1,646	1,632	1,591	1,523	1,429	1,309	1,064



見直し後

【収益的収支】 (単位：百万円 税抜)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水道事業収益	3,349	2,823	3,249	3,176	3,170	3,156	3,148
給水収益	2,825	2,242	2,795	2,807	2,809	2,799	2,795
分担金	159	188	101	101	101	101	101
他会計補助金	1	1	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	179	165	158	153	147	143	139
その他	185	227	194	114	112	112	112
水道事業費用	3,059	2,736	3,062	3,050	3,093	3,061	3,113
人件費	246	227	248	251	252	255	257
委託料	387	446	414	415	450	414	455
受水費	1,167	831	1,111	1,111	1,114	1,111	1,111
減価償却費	542	545	541	545	550	556	565
支払利息	38	35	33	31	30	28	28
その他	679	652	715	697	697	697	697
単年度損益	290	87	187	126	77	95	35
未処分利益剰余金	1,719	1,806	1,310	1,436	1,513	1,608	1,643

	R8	R9	R10	ローリング後に見直した今後の推移			
				R11	R12	R13	R14
水道事業収益	3,126	3,110	3,081	3,063	3,044	3,036	3,014
給水収益	2,781	2,773	2,753	2,739	2,724	2,721	2,706
分担金	101	101	101	101	101	101	101
他会計補助金	1	1	1	1	1	1	1
長期前受金戻入	131	123	114	110	106	101	94
その他	112	112	112	112	112	112	112
水道事業費用	3,076	3,086	3,121	3,094	3,142	3,107	3,099
人件費	259	262	264	264	264	264	264
委託料	411	410	443	406	446	404	402
受水費	1,111	1,114	1,111	1,111	1,111	1,114	1,111
減価償却費	571	577	581	591	599	604	601
支払利息	27	26	25	25	25	24	24
その他	697	697	697	697	697	697	697
単年度損益	50	24	40	31	98	71	85
未処分利益剰余金	1,693	1,717	1,677	1,646	1,548	1,477	1,392

旧

【資本的収支】 (単位: 百万円 税込)

	346	317	313	325	125	115	115	108	108	117
資本的収入	346	317	313	325	125	115	115	108	108	117
企業債	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一般会計からの繰入金	30	10	10	18	18	11	11	6	6	12
国庫補助金	12	3	3	7	7	4	4	2	2	5
その他	204	204	200	200	-	-	-	-	-	-
資本的支出	904	761	734	726	916	919	906	869	887	843
改良工事費	512	551	504	515	524	528	501	471	491	378
5期拡張工事費	279	93	108	83	268	268	288	289	289	367
企業債償還金	106	111	117	123	118	117	112	104	102	93
その他	7	6	5	5	6	6	5	5	5	5
資本的収支不足額	558	444	421	401	791	804	791	761	779	726
損益勘定留保資金	739	688	659	647	251	-	-	-	-	-

(単位: 百万円)

資金合計	4,357	4,330	4,309	4,292	3,870	3,417	2,961	2,520	2,047	1,609
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

新

【資本的収支】 (単位: 百万円 税込)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
資本的収入	346	317	313	325	125	115	115	108	108	117
企業債	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
一般会計からの繰入金	30	10	10	18	18	11	11	6	6	12
国庫補助金	12	3	3	7	7	4	4	2	2	5
その他	204	204	200	200	-	-	-	-	-	-
資本的支出	904	761	734	726	916	919	906	869	887	843
改良工事費	512	551	504	515	524	528	501	471	491	378
5期拡張工事費	279	93	108	83	268	268	288	289	289	367
企業債償還金	106	111	117	123	118	117	112	104	102	93
その他	7	6	5	5	6	6	5	5	5	5
資本的収支不足額	558	444	421	401	791	804	791	761	779	726
損益勘定留保資金	739	688	659	647	251	-	-	-	-	-

↓ 見直し後

【資本的収支】 (単位: 百万円 税込)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資本的収入	395	252	422	452	237	143	216
企業債	100	13	100	100	100	100	100
一般会計からの繰入金	71	17	60	74	46	16	40
国庫補助金	13	6	47	78	91	27	76
その他	211	216	215	200	-	-	-
資本的支出	872	784	1,011	1,232	1,101	925	1,077
改良工事費	346	493	684	916	788	572	712
5期拡張工事費	315	72	95	58	65	103	126
企業債償還金	108	118	126	148	135	136	131
その他(有価証券購入費等)	103	101	106	110	113	114	108
資本的収支不足額	477	532	589	780	864	782	861
損益勘定留保資金	1,042	937	754	429	30	-	-

	R8	R9	R10	ローリング後に見直した今後の推移			
				R11	R12	R13	R14
資本的収入	175	175	175	280	275	275	275
企業債	100	100	100	100	100	100	100
一般会計からの繰入金	26	26	26	24	26	26	26
国庫補助金	49	49	49	56	49	49	49
その他	-	-	-	100	100	100	100
資本的支出	1,026	1,040	1,013	1,043	1,054	1,049	1,038
改良工事費	621	638	618	639	660	651	642
5期拡張工事費	167	167	168	168	168	168	169
企業債償還金	125	125	117	126	115	120	117
その他(有価証券購入費等)	113	110	110	110	111	110	110
資本的収支不足額	851	865	838	763	779	774	763
損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-

【資金の推移】 (単位: 百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
資金合計	4,357	4,330	4,309	4,292	3,870	3,417	2,961	2,520	2,047	1,609

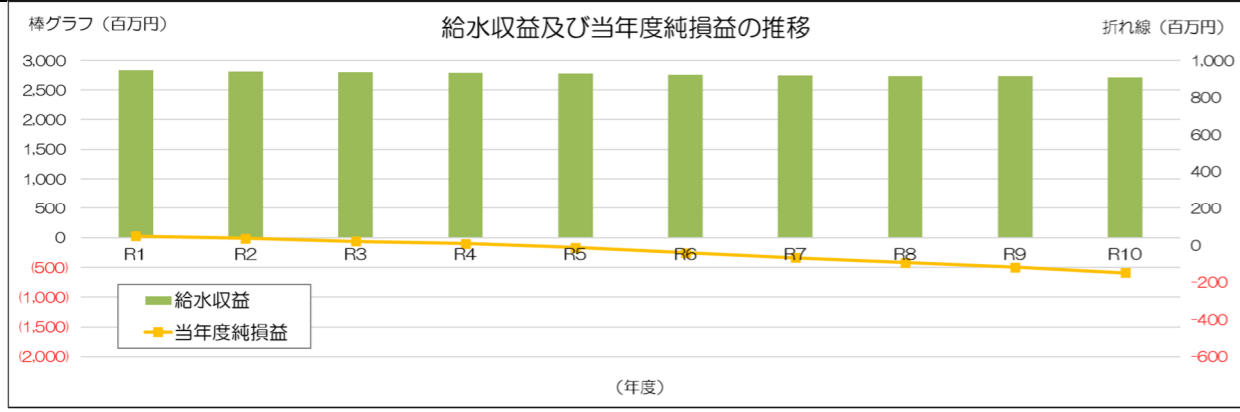
↓ 見直し後

【資金の推移】 (単位: 百万円)

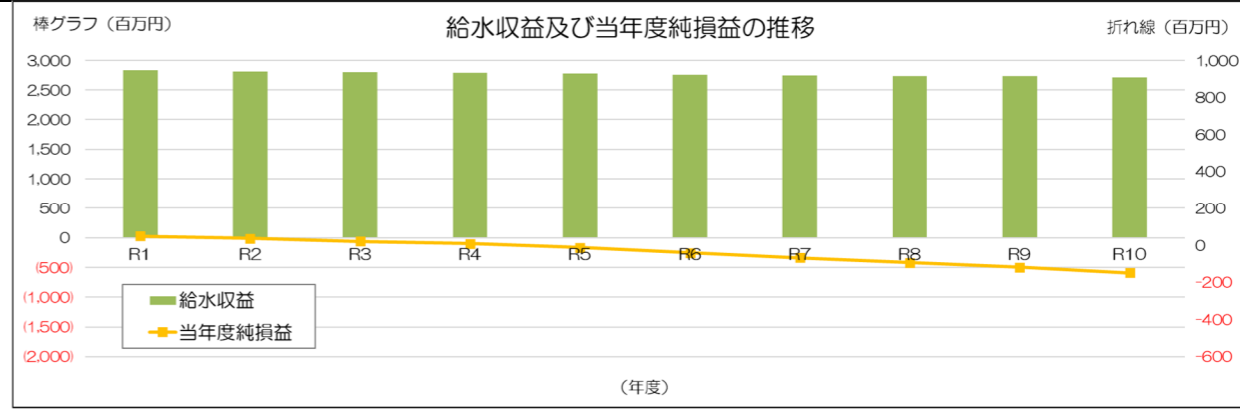
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
資金合計	4,802	4,553	4,583	4,321	3,937	3,663	3,264

	R8	R9	R10	ローリング後に見直した今後の推移			
				R11	R12	R13	R14
資金合計	2,903	2,516	2,105	1,791	1,408	1,066	725

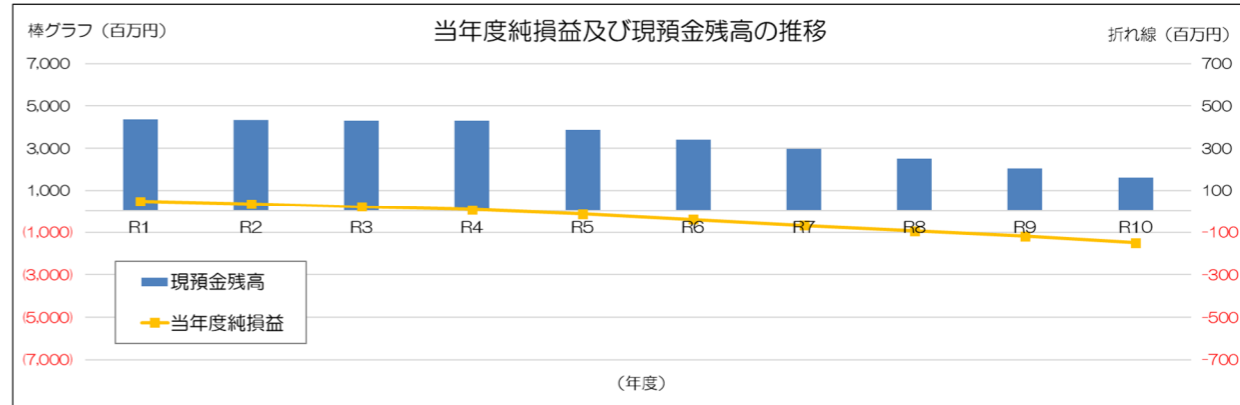
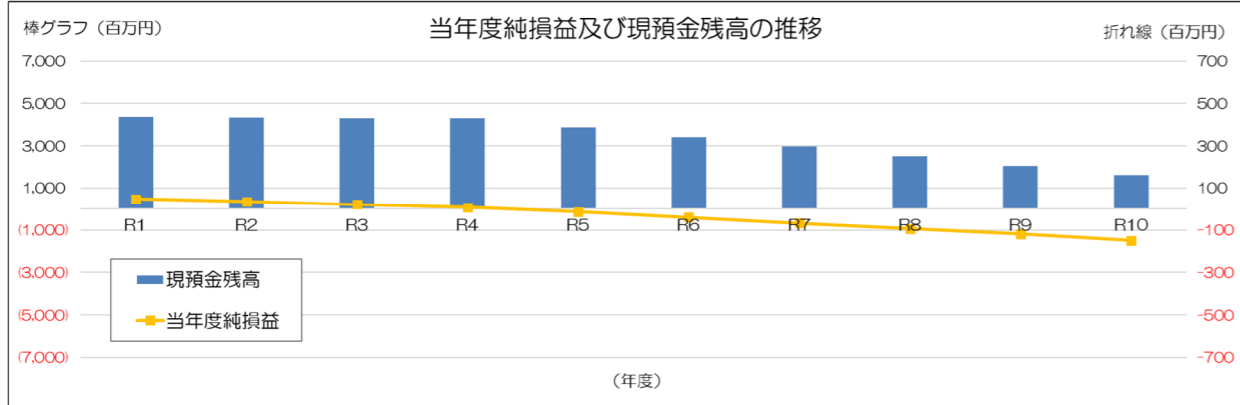
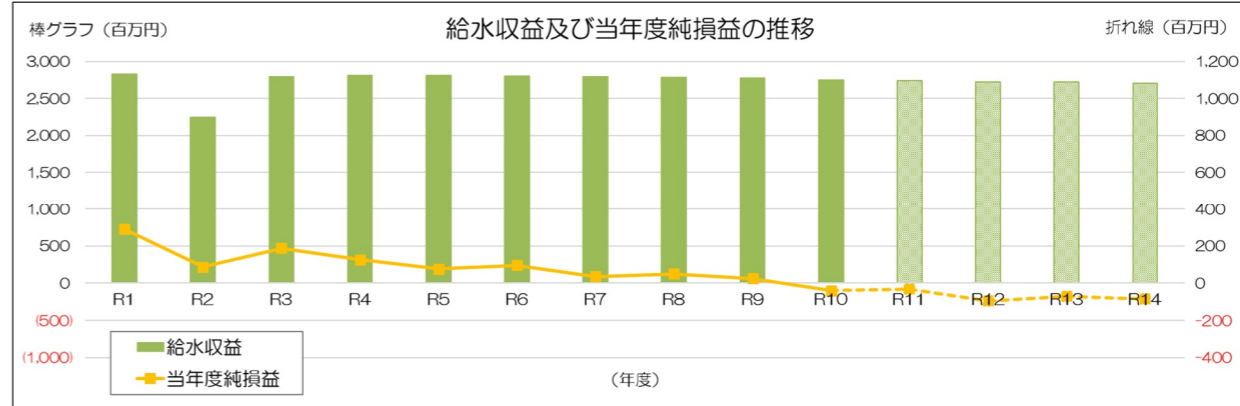
旧



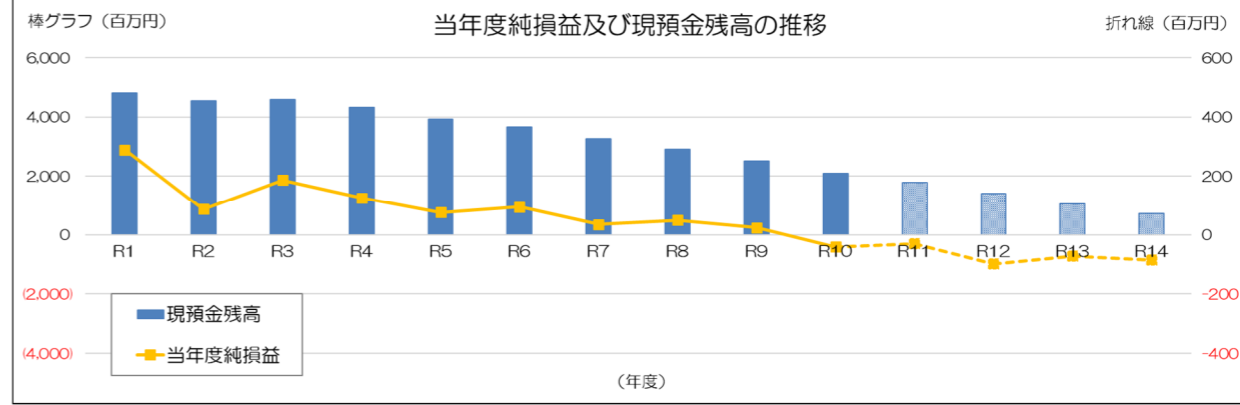
新



↓ 見直し後



↓ 見直し後



旧	新																			
<p>4 目標指標</p> <p>財政収支の取り組みを踏まえ、ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。</p> <p>なお、料金回収率については、令和10年度(2028年度)の財政収支試算では88.1%と見込まれますが、事業運営の根幹となる指標であり、他の事業体での採用事例においても目標値は100.0%としていること等から、川西市水道事業においても料金回収率の目標値は100.0%に定め、さらなる経営努力に資するものとしています。</p> <p>(1) 料金回収率</p> <p>料金回収率は、料金で回収すべき経費(原価)が、どの程度回収できているか健全性を示す指標です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">評価指標</th> <th style="text-align: center;">実績値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成29年度 (2017年度)</th> <th style="text-align: center;">令和10年度 (2028年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">供給単価 ÷ 給水原価 × 100</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	実績値	目標値	平成29年度 (2017年度)	令和10年度 (2028年度)	供給単価 ÷ 給水原価 × 100	100.0%	100.0%	<p>4 目標指標</p> <p>財政収支の取り組みを踏まえ、ビジョンに掲げる目標達成に向けた指標を以下のとおり設定します。</p> <p>なお、料金回収率については、令和10年度(2028年度)の財政収支試算では、新水道ビジョン策定時は88.1%だったものが、今回のローリングでは92.0%と改善されており、令和14年度(2032年度)では90.5%と見込まれますが、事業運営の根幹となる指標であり、他の事業体での採用事例においても目標値は100.0%としていること等から、川西市水道事業においても料金回収率の目標値は100.0%に定め、さらなる経営努力に資するとともに、令和9年度(2027年度)を目処に検討する料金体系の変更及び水道料金の改定も視野に入れながら、目標達成に向けて計画的かつ効率的に事業を推進していきます。</p> <p>また、目標指標の実績値について、ローリング前では、前計画である水道ビジョンで設定していた数値を、平成29年度(2017年度)の実績値として設定していましたが、ローリング後の実績値は計画期間の初年度である令和元年度(2019年度)の実績値を基準としており、令和10年度(2028年度)に設定している目標値をめざし、事業を進めていきます。</p> <p>なお、令和14年度(2032年度)の目標値は、ローリング後に見直した令和14年度(2032年度)までの見込数値を参考として掲載しています。</p> <p>(1) 料金回収率</p> <p>料金回収率は、料金で回収すべき経費(原価)が、どの程度回収できているか健全性を示す指標です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">評価指標</th> <th style="text-align: center;">実績値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> <th style="text-align: center;">目標値</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">令和元年度 (2019年度)</th> <th style="text-align: center;">令和10年度 (2028年度)</th> <th style="text-align: center;">令和14年度 (2032年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">供給単価 ÷ 給水原価 × 100</td> <td style="text-align: center;">99.3%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>見直し後の財政収支試算における令和10年度(2028年度)の目標値は、計画値として92.0%、令和14年度(2032年度)の目標値は、計画値として90.5%と見込まれている状況のため、目標の達成に向けて今後も経営努力を図るとともに、令和9年度(2027年度)を目処に検討する料金体系の変更及び水道料金の改定も視野に入れながら、計画的かつ効率的に事業を推進していきます。</p>	評価指標	実績値	目標値	目標値	令和元年度 (2019年度)	令和10年度 (2028年度)	令和14年度 (2032年度)	供給単価 ÷ 給水原価 × 100	99.3%	100.0%	100.0%
評価指標		実績値	目標値																	
	平成29年度 (2017年度)	令和10年度 (2028年度)																		
供給単価 ÷ 給水原価 × 100	100.0%	100.0%																		
評価指標	実績値	目標値	目標値																	
	令和元年度 (2019年度)	令和10年度 (2028年度)	令和14年度 (2032年度)																	
供給単価 ÷ 給水原価 × 100	99.3%	100.0%	100.0%																	

旧	新																																																																																																
<p>(2) 基幹管路耐震化延長(率) 水道施設のうち基幹的な管路の耐震適合性のある管の延長と割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度 (2017 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹管路耐震化延長</td> <td style="text-align: center;">5.5 km</td> <td style="text-align: center;">15.8 km</td> </tr> <tr> <td>耐震化(更新)延長(5.43km) ÷ 計画延長(27.00km)</td> <td style="text-align: center;">20.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">26.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 配水池耐震化率 水道施設のうち配水池の耐震適合性の割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度 (2017 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新配水池数(7 池) ÷ 市内配水池全数(25 池)</td> <td style="text-align: center;">28.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耐震配水池容量(22,880 m³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m³)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">75.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 鉛管残存率 鉛製給水装置がある個所数と割合を示し、鉛管解消の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度 (2017 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉛製給水装置数(箇所)</td> <td style="text-align: center;">24,006 箇所</td> <td style="text-align: center;">7,494 箇所</td> </tr> <tr> <td>鉛製装置残存数(箇所) ÷ 全給水装置数(67,193 箇所) × 100</td> <td style="text-align: center;">35.7%</td> <td style="text-align: center;">11.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 有収率 全配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度 (2017 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100</td> <td style="text-align: center;">96.0%</td> <td style="text-align: center;">96.0%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	実績値	目標値	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	基幹管路耐震化延長	5.5 km	15.8 km	耐震化(更新)延長(5.43km) ÷ 計画延長(27.00km)	20.1%		基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)		26.7%	評価指標	実績値	目標値	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	更新配水池数(7 池) ÷ 市内配水池全数(25 池)	28.0%		耐震配水池容量(22,880 m ³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m ³)		75.4%	評価指標	実績値	目標値	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	鉛製給水装置数(箇所)	24,006 箇所	7,494 箇所	鉛製装置残存数(箇所) ÷ 全給水装置数(67,193 箇所) × 100	35.7%	11.2%	評価指標	実績値	目標値	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	96.0%	96.0%	<p>(2) 基幹管路耐震化延長(率) 水道施設のうち基幹的な管路の耐震適合性のある管の延長と割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>令和元年度 (2019 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> <th>令和 14 年度 (2032 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹管路耐震化延長</td> <td style="text-align: center;">6.5km</td> <td style="text-align: center;">15.8km</td> <td style="text-align: center;">26.2km</td> </tr> <tr> <td>基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)</td> <td style="text-align: center;">10.9%</td> <td style="text-align: center;">26.7%</td> <td style="text-align: center;">44.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 配水池耐震化率 水道施設のうち配水池の耐震適合性の割合を示し、水道施設の耐震化の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>令和元年度 (2019 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> <th>令和 14 年度 (2032 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震配水池容量(22,880 m³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m³)</td> <td style="text-align: center;">75.3%</td> <td style="text-align: center;">75.4%</td> <td style="text-align: center;">87.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 鉛管残存率(給水世帯数に対する鉛管の使用率) 鉛製給水装置がある個所数と割合を示し、鉛管解消の進捗状況を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>令和元年度 (2019 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> <th>令和 14 年度 (2032 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉛製給水装置数(箇所)</td> <td style="text-align: center;">20,907 箇所</td> <td style="text-align: center;">7,494 箇所</td> <td style="text-align: center;">1,658 箇所</td> </tr> <tr> <td>鉛製装置残存数(箇所) ÷ 給水世帯数 × 100</td> <td style="text-align: center;">31.1%</td> <td style="text-align: center;">11.2%</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 有収率 全配水量のうち水道料金の対象となる水量の割合を示す指標です。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価指標</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th>令和元年度 (2019 年度)</th> <th>令和 10 年度 (2028 年度)</th> <th>令和 14 年度 (2032 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100</td> <td style="text-align: center;">95.4%</td> <td style="text-align: center;">96.0%</td> <td style="text-align: center;">96.0%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	実績値	目標値	目標値	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)	基幹管路耐震化延長	6.5km	15.8km	26.2km	基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)	10.9%	26.7%	44.2%	評価指標	実績値	目標値	目標値	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)	耐震配水池容量(22,880 m ³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m ³)	75.3%	75.4%	87.8%	評価指標	実績値	目標値	目標値	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)	鉛製給水装置数(箇所)	20,907 箇所	7,494 箇所	1,658 箇所	鉛製装置残存数(箇所) ÷ 給水世帯数 × 100	31.1%	11.2%	2.5%	評価指標	実績値	目標値	目標値	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)	有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	95.4%	96.0%	96.0%
評価指標		実績値	目標値																																																																																														
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)																																																																																															
基幹管路耐震化延長	5.5 km	15.8 km																																																																																															
耐震化(更新)延長(5.43km) ÷ 計画延長(27.00km)	20.1%																																																																																																
基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)		26.7%																																																																																															
評価指標	実績値	目標値																																																																																															
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)																																																																																															
更新配水池数(7 池) ÷ 市内配水池全数(25 池)	28.0%																																																																																																
耐震配水池容量(22,880 m ³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m ³)		75.4%																																																																																															
評価指標	実績値	目標値																																																																																															
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)																																																																																															
鉛製給水装置数(箇所)	24,006 箇所	7,494 箇所																																																																																															
鉛製装置残存数(箇所) ÷ 全給水装置数(67,193 箇所) × 100	35.7%	11.2%																																																																																															
評価指標	実績値	目標値																																																																																															
	平成 29 年度 (2017 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)																																																																																															
有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	96.0%	96.0%																																																																																															
評価指標	実績値	目標値	目標値																																																																																														
	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)																																																																																														
基幹管路耐震化延長	6.5km	15.8km	26.2km																																																																																														
基幹管路耐震化延長(15.84km) ÷ 基幹管路延長(送水管・配水本管 59.40km)	10.9%	26.7%	44.2%																																																																																														
評価指標	実績値	目標値	目標値																																																																																														
	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)																																																																																														
耐震配水池容量(22,880 m ³) ÷ 計画配水池容量(30,340 m ³)	75.3%	75.4%	87.8%																																																																																														
評価指標	実績値	目標値	目標値																																																																																														
	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)																																																																																														
鉛製給水装置数(箇所)	20,907 箇所	7,494 箇所	1,658 箇所																																																																																														
鉛製装置残存数(箇所) ÷ 給水世帯数 × 100	31.1%	11.2%	2.5%																																																																																														
評価指標	実績値	目標値	目標値																																																																																														
	令和元年度 (2019 年度)	令和 10 年度 (2028 年度)	令和 14 年度 (2032 年度)																																																																																														
有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	95.4%	96.0%	96.0%																																																																																														